

成果報告書

(地域部活動推進事業)

赤磐市立磐梨中学校

<p>所在地</p>	<p>岡山県赤磐市</p>
<p>運営主体</p>	<p>赤磐市地域連携部活動推進連絡協議会</p>
<p>事業目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の指導力を活用し持続可能な指導体制を構築するとともに、部活動における指導の分担化を図り、教職員の負担軽減につなげる。 ・中学校の部活動を地域と連携して運営することを通じて、生徒や保護者の部活動に対する期待や要望に十分応える体制を整える。
<p>団体・組織等の連携</p>	
<p>活動場所</p>	<p>赤磐市立磐梨中学校</p>
<p>活動概要</p>	<p>〈定量的観点〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域側の受け皿として、赤磐市地域連携部活動推進連絡協議会(以下「協議会」という。)を新たに立ち上げ、地域部活動の進め方について協議し、赤磐市立磐梨中学校吹奏楽部において、3年生の引退後、7月から地域指導員による指導を開始した。 ・地域指導員は協議会が地域のスポーツ少年団や退職教員等に声を掛け確保した。 ・吹奏楽部の地域指導員は退職教員1名、小学校非常勤講師1名の計2名である。 ・地域部活動の7月から1月までの実績は、指導回数25回、指導時間は109時間である。 ・吹奏楽部の顧問2名について、7月から1月までの累計超過勤務時間は、第一顧問138.45時間(対同月前年度比49%(第一顧問は10月3日より産休))、第二顧問369.06時間(対同月前年度比120%)である。 ・学校部活動の指導について地域指導員の理解を得つつ、段階的に移行を進める方針のため、顧問・地域指導員の双方で指導を行っており、移行期である現在は、顧問の超過勤務時間は十分に縮減されていない。 <p>〈定性的観点〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践校が保護者・生徒に地域部活動について説明した際に異論はなかったが、地域部活動へのイメージがわかかなかったためと推察している。今後の活動の中で少しずつ意見が出てくるものと考えられる。すでに地域住民が指導を行う柔道部の成績が好調であることから、保護者の中には地域部活動に好印象を持つ者もいる。 ・実践校校長が教員に地域部活動について説明を行ったが、教員の受け止め方は様々で、イメージがわからない者も存在する。完全移行後は、条件に合う者だけが、兼職兼業を申し出るものと考えられる。 ・実践校では、学校単独で維持できない部活について、他校と合同部活動をするニーズはない。 ・実践校の地域には文化協会等大人向けの団体があるが、学校部活動の理解の度合いは不明である。 ・赤磐市教育委員会において、本実践研究事業は学校指導部門が担当しており、社会教育部門における地域部活動の意識醸成には至っていない。

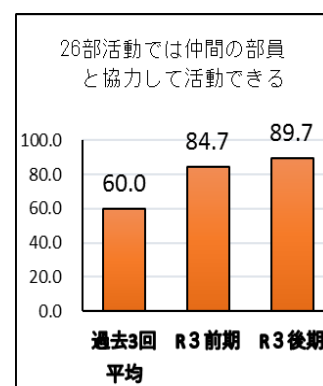
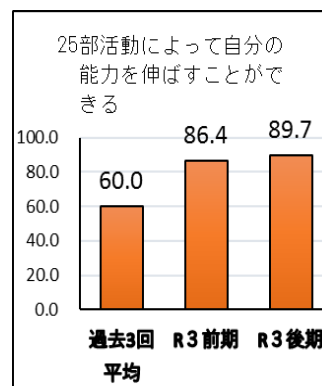
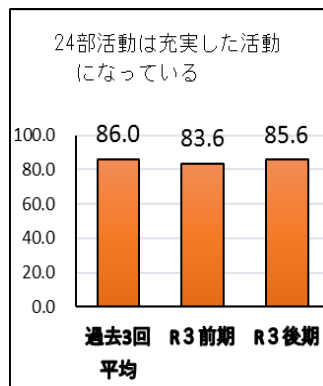
○本事業による成果

本事業を実施したことにより得られた成果について記載すること。(数値やグラフで示すものがあれば望ましい)

※教員の働き方改革、生徒の活動成果等を観点に盛り込む。(必須)

(目標)

- ・岡山県地域部活動推進委員会を設立し、岡山県内の地域部活動(運動部を含む。)の全体計画の策定や地域部活動の在り方の検討を行う。
 - ➡ 岡山県地域部活動推進委員会を2回、文化部会を1回行い、地域移行に係る課題等を検討した。
- ・地域連携部活動推進協議会を設立する。
 - ➡ 常任委員会(準備会を含む)を3回、委員会を2回行った。参加された委員から建設的で前向きな意見をいただき取組を前に進めることができた。
- ・地域連携部活動の主旨を地域活動団体及び指導者、生徒・PTAに十分理解してもらう。
 - ➡ 各競技の指導者や地域の方が参加される「磐梨ドリームタウンプロジェクト委員会」では、部活動を地域移行する取組の目的や意図を説明し、共通理解ができた。様々な課題がでてきているが、その課題に対しても様々なアイデアを提案していただいた。保護者へは春に説明を行ったが十分に伝わり切らなかった方々があり、2月に希望する保護者へ保護者説明会を実施し、地域部活動への疑問や意見について説明した。
- ・令和3年5月～令和4年2月までの期間土日のどちらかを地域指導員の指導で実施する。
 - ➡ 令和3年7月から地域部活動へ移行した。地域指導者2名(元中学校音楽教諭、小学校音楽専科非常勤講師)を迎えた。現在は地域指導者が部員と良好な関係をつくることや部活動の進め方に慣れていただくために2人の吹奏楽部顧問と一緒に活動を行っている。
- ・吹奏楽部顧問の超過勤務時間を30%減少させる。
 - ➡ 昨年度と新型コロナウイルス感染症の状況が異なるので単純な比較ができないが、令和2年度9月から1月と令和3年度9月から1月の超過勤務時間を比較しても30%減少させるという目標は達成できていない。
- ・生徒・保護者の満足度を90%以上にする。
 - ➡ 生徒への学校評価アンケートにおいて、部活動に関する質問項目に対する結果は下記の通りである。「部活動は充実した活動になっている」はR3前期よりも後期の方が2%増加している。「部活動によって自分の能力を伸ばすことができる」は前期よりも3%伸び、更に過去3回平均よりも20%以上増加が見られた。「部活動では仲間の部員と協力して活動できる」も前期よりも5%以上伸びている。どの質問項目も伸びが見られるなど、生徒たちにとって充実したものとなっている。



- ・吹奏楽の専門的な指導が可能な者を配置する。
 - ➡ 7月の地域部活動開始とともに、地域の指導員2名を配置できた。

○児童・生徒への指導に関する工夫

指導を行う上で独自で工夫していることについて記載する。

- ・自主的な練習が重要となってくるため、それぞれの生徒の実態に即した指導方法や計画を提供することができた。
- ・コンクール等へも追従し、補佐的な役割を担うことができた。
- ・コミュニケーションを十分取り、指導の一貫性、系統性が保てるよう配慮した。

○運営上の工夫

運営する上で工夫している点を記載する。

- ・「磐梨ドリームタウンプロジェクト委員会」という地域部活動連絡協議会を立ち上げ、そこで学校・指導者・PTA・学校支援ボランティア・地域の方が一同に集まり部活動を地域移行する目的や意図を全員でしっかりと共有できた。そのことが現在の地域部活動への移行が割と円滑に進んでいるのではないかと考える。
- ・各競技の指導者と面談をし、うまく進んでいる点や課題について情報交換する機会を設け、指導者の思いや考えを聞く機会を設けている。
- ・近隣の中学校ではまだ始まっていない新しい取組のため、依然と不安に思う保護者も多い。そのような状況から地域部活動について疑問や不安に思われている保護者に呼び掛けて地域部活動について丁寧に説明を行う「保護者説明会」を開催した。一定の理解は得られたと思われるが、今後も状況に応じて開催する。
- ・地域部活動が市公共体育施設を使用する際に、減免措置されるようスポーツ担当部局と調整し、研究指定を受ける2年間減免措置とすることになった。今後さらに担当部局と協議をし、令和5年度以降も減免措置となるよう調整を図る予定。
- ・教員の時間的な負担の軽減は多く見られないが、技量差の大きい集団を小グループで段階的に指導することが可能となり、効率的な指導が可能となっている。

○継続的な運営に関する課題

活動場所、指導者、活動経費、教育機関や地域等との連携等、様々な観点からの課題を記載する。

- ① SNSを積極的に活用し、保護者や地域に活動を周知し地域部活動についての理解を進める。
- ② 指導者には、相応な報酬を受け取ることで子どもたちを指導するという自覚と指導力向上が図れるため、謝金を支払うための資金集めが必要である。
- ③ 地域の方々や企業に協力金を募ったり、クラウドファンディングなど資金を集める工夫が必要である。持続可能な活動を進めるためにも、受益者負担(参加者からの会費の徴収)も視野に入れ検討が必要である。
- ④ 市内に5校の中学校に対して、行政としてどこまでの支援(財政的な面を含め)が可能なのか。
- ⑤ 各競技部において、できるだけ複数の指導者を配置することで各指導者の負担を下げながら協力して指導する体制の構築。
- ⑥ さらに複数の指導者の確保が必要である。地域内での大学生や30代～40代の中堅層の指導者の確保が急務である。
- ⑦ コロナのため、地域での交流事業ができていないが、積極的に地域との交流を進め、地域のバックアップ体制と指導者の人材確保を進める必要がある。

上記の課題をどのように解決し取り組んでいくのか、方針や計画を記載する。

- ① 地域指導者と話をしている中で、SNSを使った周知方法についてアイデアをいただいたこともあった。SNSが得意な指導者の協力を得ながら、活用方法を探る。
- ②③ 地域の各家庭から協力金、地域の企業から協賛金、クラウドファンディング等資金を集める手立てを協議会で検討する。地域部活動に参加する生徒の家庭から参加費を徴収することも検討する。持続可能な取組とするためにも、指導者謝金の単価についても減額することを検討していく。参加生徒の保険料は自己負担とすることを検討する。
- ④ 文化担当部局やスポーツ担当部局にも、地域部活動担当者を位置づけ、中学生のスポーツのできる環境についてや地域部活動と行政との関わり方について、学校教育課と文化やスポーツ担当課で定期的に協議を行っていく。
- ⑤⑥ 各競技の指導者からもコンプライアンスや体罰防止のためにも複数の指導者により指導することが必要ではないかと意見をいただいております。指導者が1人や指導者が少ない競技について指導者を増やすよう働きかけていく。吹奏楽連盟や市文化協会、地域の文化団体、指導者の知り合い、卒業生等協力者を増やし、指導者確保に努める。指導を希望する教員が参加できるようにするために、引き続き教員の兼職兼業の研究を進める。
- ⑦ 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえながら、地域部活動に参加する中学生が地域の活動へ参加できるよう働きかけを行っていく。また、部活動の活動の様子や大会の結果等をSNSやチラシ等を使って地域の方々へ周知していく。

※上記4点の記載の中に活動の画像を挿入してもよい。

※『地域移行(展開)を進める際のポイントチェックリスト』を参照すること。

参加者 (予定人数)	対象学年 第1学年、第2学年 10名 (令和4年度は、第1学年～第3学年 約15名程度)
募集方法	・部活動で呼びかけ ・チラシ
指導者	元教員1名、小学校非常勤講師1名、磐梨中教員で指導を希望する教員2名
移動手段	・保護者による送迎 (学校外で実施する場合) ・自転車または徒歩 (校内で実施する場合)
活動費用	検討中
スケジュール	年間スケジュール等を記載する。
保険加入等	スポーツ安全保険 「文化・ボランティア・地域活動」対象人数10名 年間1人800円

※文化庁ホームページ:地域文化倶楽部(仮称)の創設に向けた検討会議 [事例集](#)を参照

掲載URL

(https://www.bunka.go.jp/shinsei_boshu/kobo/pdf/92801101_09.pdf)

※それぞれの項目に掲載しているのはあくまで例示ですので、掲載しているもの以外の観点等で自由に記載していただいて結構です。ただし、どこかの項目に**学校の働き改革(教員の負担軽減)**を踏まえた観点の記述を必ず入れていただきますようお願いいたします。(本事業の最大の目的であるため)